

熊本県産業連関表による  
経済波及効果分析ツールの使い方  
(Ver. 20240131)

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課

■分析ツールの各ファイルは、次のように使い分けできます。

#### 【ツール1】消費・投資等の需要増

消費や投資等の需要増加に係る分析の際に使用します。一般的な分析ツールとして、以下の【ツール2】～【ツール9】の分析以外のすべての経済波及効果に対応します。37項目の産業部門がありますので、該当する産業部門を選択し、与件データ（産業部門ごとの需要増加額）を入力することになります。

#### 【ツール2】観光・イベント

観光やイベントによる観光客増加に係る分析の際に使用します。観光客数や観光消費額しか把握できていない場合でも、「与件データ作成シート」により観光消費額の与件データが算定できます。

#### 【ツール3】生産増加・設備投資

県内企業の工場等新設や設備増強による生産増加と、機械等への設備投資に係る分析の際に使用します。生産増加と設備投資は、それぞれ別シートに与件データとして入力するようになっています。

※工場新設に係る投資による経済波及効果は、【ツール7】で分析可能ですので、そちらをご利用ください。

#### 【ツール4】建設・公共事業

建築や土木、公共事業などに使用します。与件データの輸入は、建設部門を71に細分化していますので、適切な部門を選択し、与件データを入力することになります。

#### 【ツール5】税収効果

消費や投資等の需要増加に係る分析の際に使用します。経済波及効果の分析方法は、【ツール1】と同様となっています。経済波及効果とその経済波及効果から発生する税収効果を推計するツールです。該当する産業部門を選択し、与件データを入力することになります。

#### 【ツール6】企業立地

県内の工場等新設に係る分析の際に使用します。工場等稼働前の投資に係る分析であり、与件データは土地造成額、建設投資額及び設備投資費を入力することになります。

※工場等稼働後の生産増加による経済波及効果は、【ツール3】の生産増加で分析可能ですので、そちらをご利用ください。

#### 【ツール 7】移輸出増加

県内からの移輸出増加に係る分析の際に使用します。与件データについては、移輸出額を入力、若しくは移出額、輸出額を個別に入力することになります。

#### 【ツール 8】収入増加

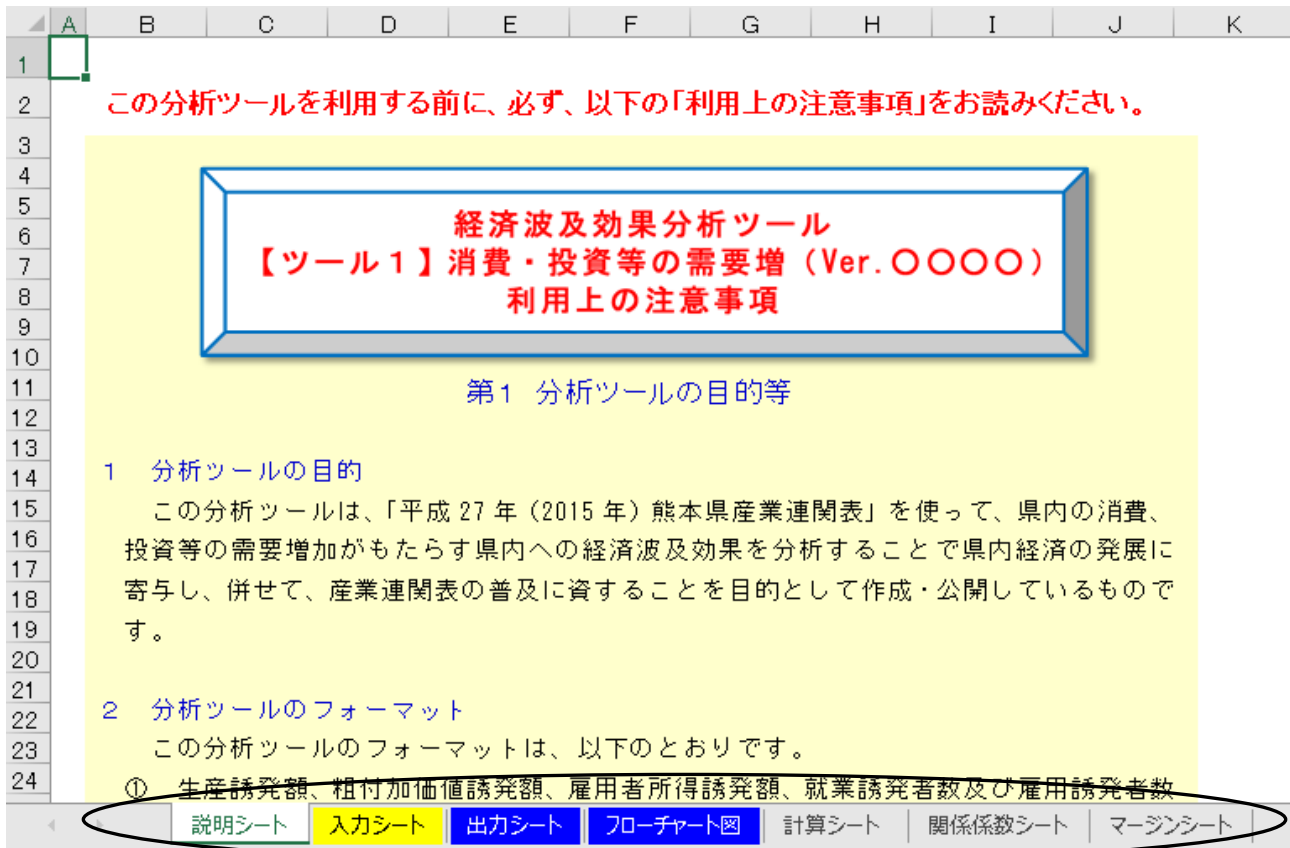
県内の家計収支増加に係る分析の際に使用します。全体の収入増加額を入力、若しくは1世帯当たりの収入増加額と世帯数をそれぞれ入力することにより、需要増加額を算定し、経済波及効果を推計します。

#### 【ツール 9】商業施設の売上増加

県内の商業施設に係る分析の際に使用します。商業施設の種類と売上増加額をそれぞれ入力することにより、経済波及効果を推計します。

■まず、【ツール1】消費・投資等の需要増ファイルです。

これは、「説明シート」の画面になります。



画面下のタブを見ると、次のシートがあります。

- ① 説明シート
- ② 入力シート
- ③ 出力シート
- ④ フローチャート図
- ⑤ 計算シート
- ⑥ 関係係数シート
- ⑦ マージンシート

「説明シート」は、すべての分析ツールファイルにありますので、必ず読んでください。

この「消費・投資等の需要増」ファイルでは、単位が百万円であること、消費転換係数の年と地域が選択できること等（他の分析ツールファイルと共通する説明事項）が記述されています。消費転換係数は、直近の家計調査の値に替えることも可能です。

「入力シート」です。

① 需要増加額（与件データ）を該当する産業部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域をリストから選択

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	100	獣医療、農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、心卵業など)を含む
06 鉱業		砂利・採石、砕石など

消費転換係数の年と地域をリストから選択

令和元年(2019年) 熊本市

消費転換係数のリスト

産業部門を選択して需要増加額を入力します。(ここでは「農林漁業」に1億円を入力しました。)

消費転換係数は、令和元年(2019年)、熊本市を選択しました。

消費や投資の需要増加額をD列の「与件データ」欄に入力します。部門は37部門に分類されていますので、分析内容に応じて適切な部門を選択する必要があります。

与件データを入力すると、「出力シート」に経済波及効果が出ます。

「出力シート」は、以下のようになりました。

分析結果

	(百万円)			(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	110	56	21	19	5
直接効果	79	41			
間接効果	31	16			
第2次波及効果	12	7	3	0	0
合計	122	64	24	19	5

生産誘発額=経済波及効果

就業者誘発者数=就業者増

波及効果の倍率 1.22 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

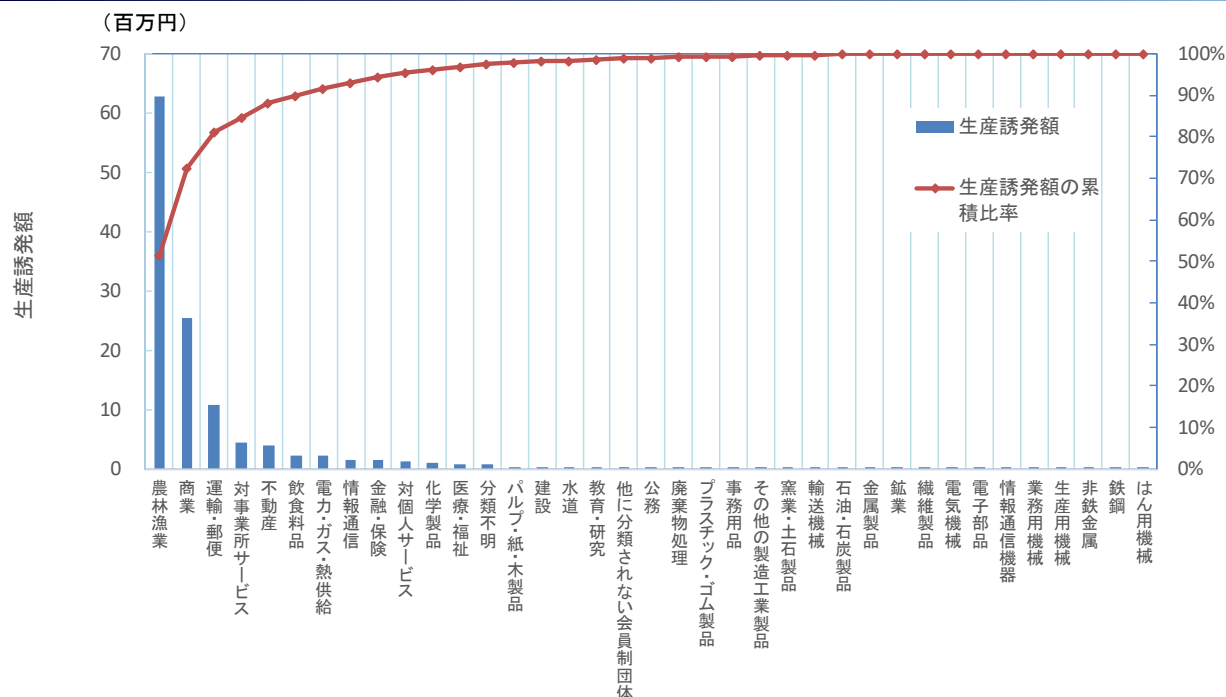
(百万円)

70 100%

「農林漁業」に対する1億円の投資に対して、1億2千2百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は1.22倍）という結果になり、就業者が19人増加するという結果になりました。また、部門別の経済波及効果について見てみると、「農林漁業」、「商業」及び「運輸・郵便」で9千9百万円の経済波及効果が発生し、全体の約8割を占める結果となりました。

なお、本県の分析ツールでは、経済波及効果を「第1次波及効果（直接効果）+第1次波及効果（間接効果）+第2次波及効果」としています。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）

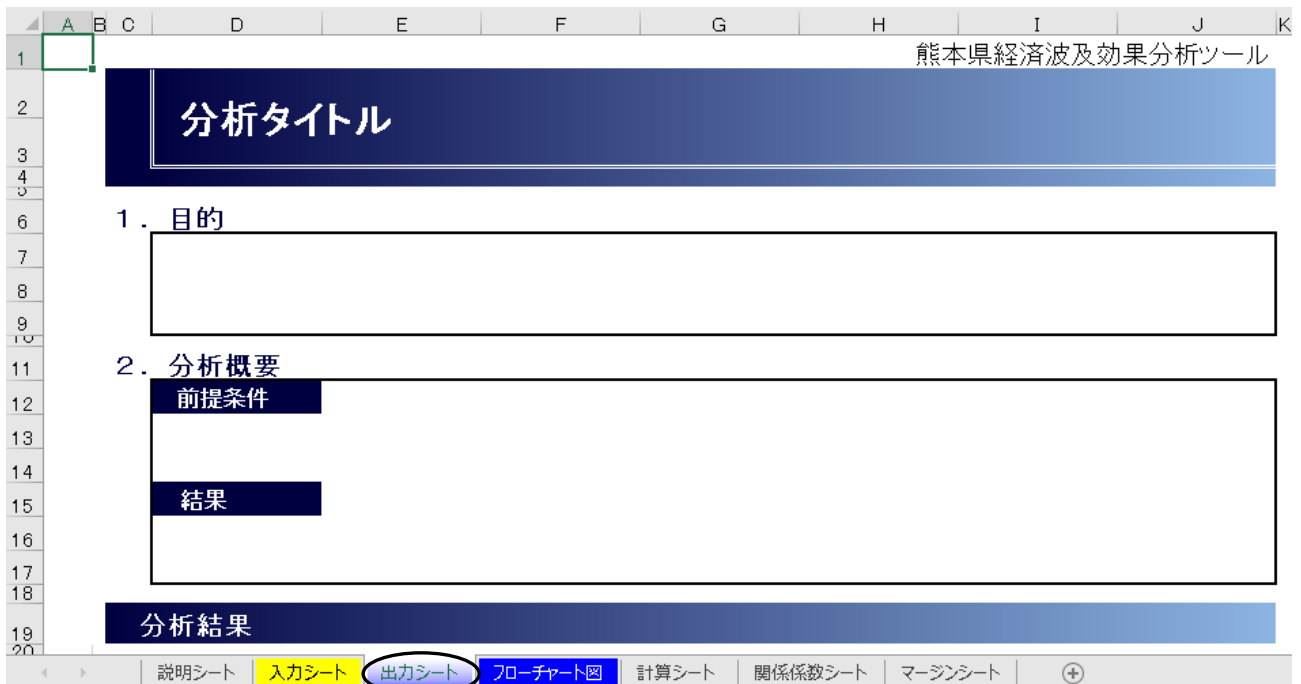


## 産業部門別の分析結果

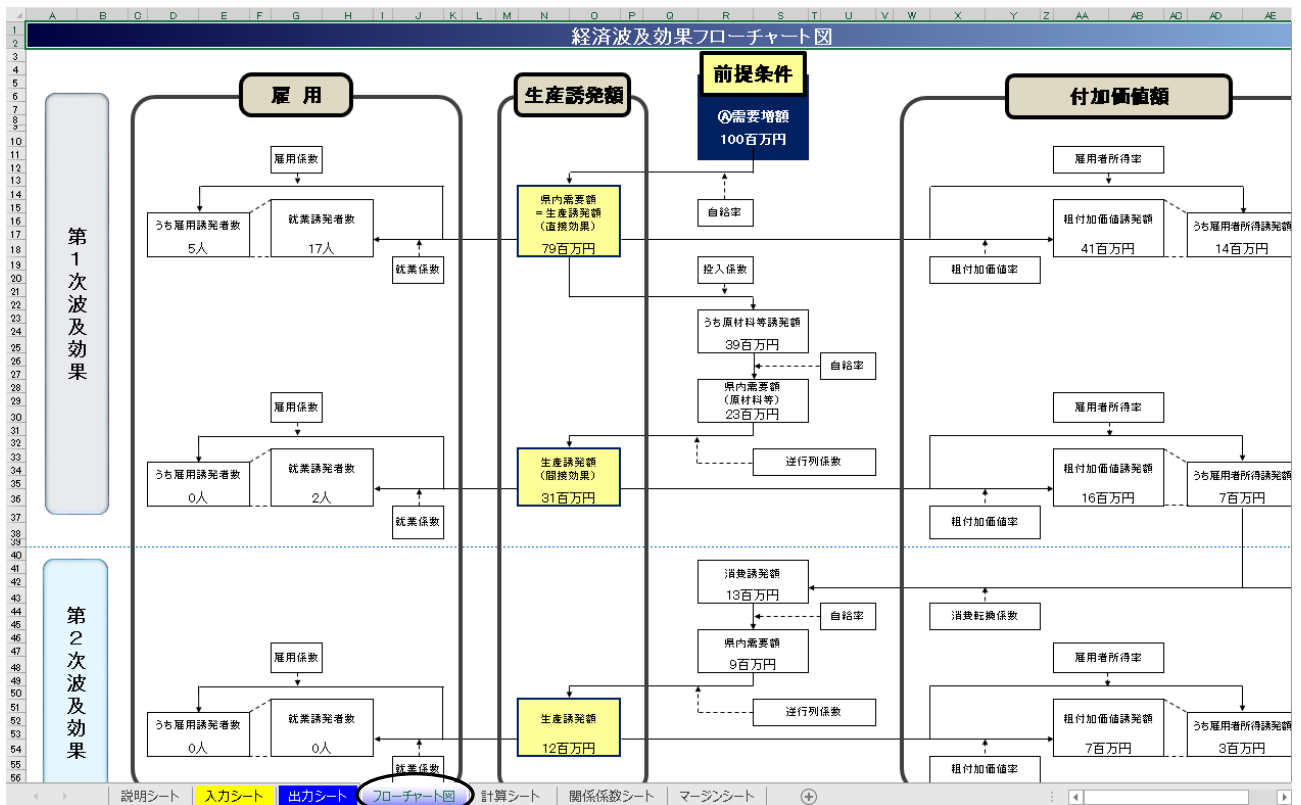
産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇業者所得誘発額			うち雇用誘発者数	
農林漁業	63	29	6	51.4%	16	2	
商業	25	17	11	72.3%	3	3	
運輸・郵便	11	5	3	81.1%	0	0	
対事業所サービス	4	3	2	84.8%	0	0	
不動産	4	3	0	87.9%	0	0	
飲食料品	2	1	0	89.8%	0	0	
電力・ガス・熱供給	2	1	0	91.6%	0	0	
情報通信	2	1	0	93.0%	0	0	
金融・保険	2	1	1	94.3%	0	0	
対個人サービス	1	1	0	95.4%	0	0	
化学製品	1	0	0	96.2%	0	0	
医療・福祉	1	1	0	96.8%	0	0	
分類不明	1	0	0	97.4%	0	0	
パルプ・紙・木製品	0	0	0	97.8%	0	0	
建設	0	0	0	98.1%	0	0	
水道	0	0	0	98.3%	0	0	
教育・研究	0	0	0	98.6%	0	0	
他に分類されない会員制団体	0	0	0	98.9%	0	0	
公務	0	0	0	99.0%	0	0	
廃棄物処理	0	0	0	99.2%	0	0	
プラスチック・ゴム製品	0	0	0	99.3%	0	0	
事務用品	0	0	0	99.4%	0	0	
その他の製造工業製品	0	0	0	99.5%	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	99.6%	0	0	
輸送機械	0	0	0	99.7%	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	99.8%	0	0	
金属製品	0	0	0	99.9%	0	0	
鉱業	0	0	0	99.9%	0	0	
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0	
電気機械	0	0	0	100.0%	0	0	
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0	
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0	
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0	
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0	
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
合計	122	64	24		19	5	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

また、出力シートには分析タイトル、目的、分析概要の入力欄を設けていますので、資料作成の際にご利用ください。

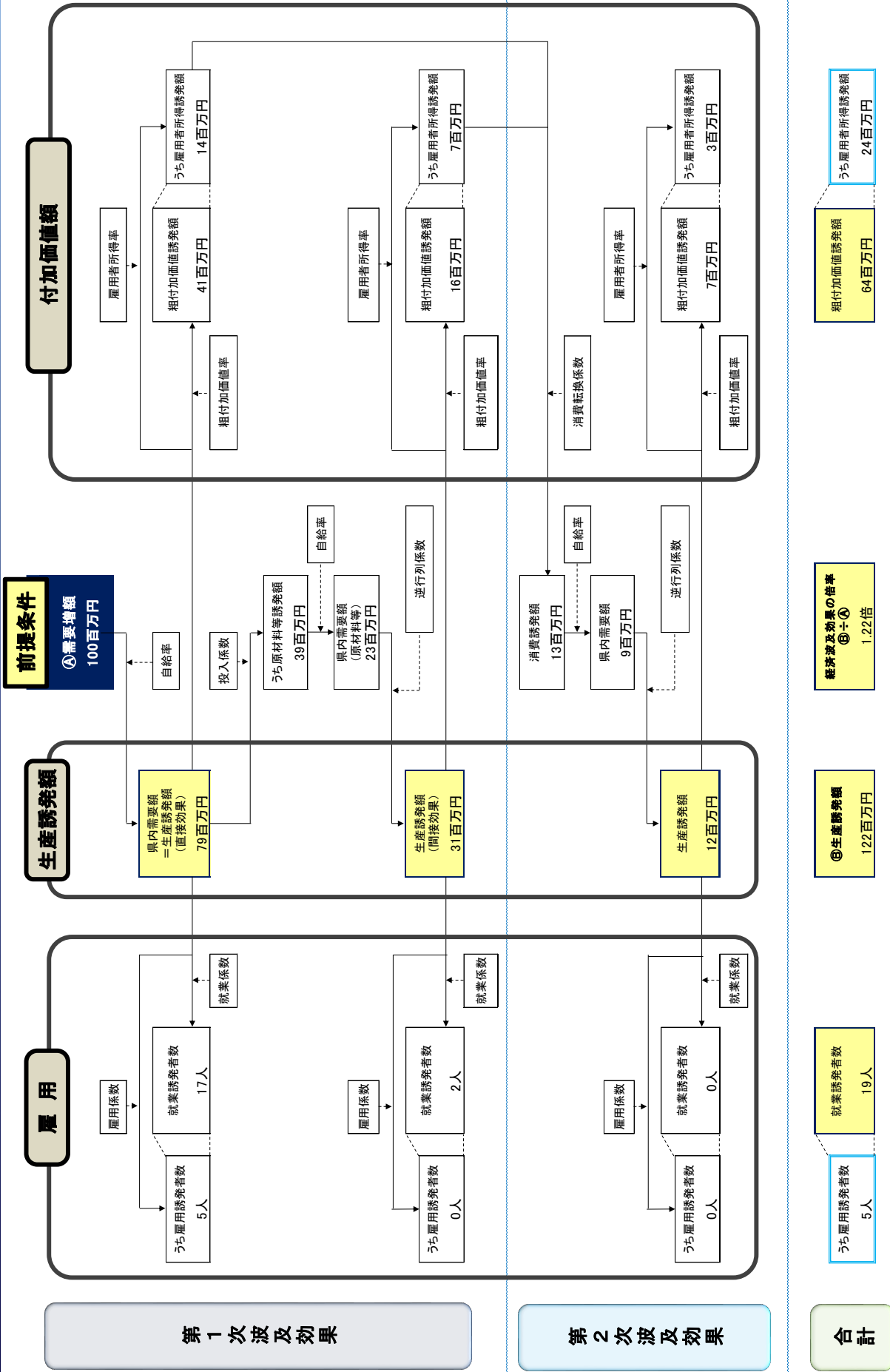


次に「フローチャート図シート」です。



このフローチャート図は、与件データとして入力した需要が、生産や粗付加価値、雇用を誘発し、波及していく流れを表した図になります。

経済波及効果フローチャート図





計算過程は、前出の⑤計算シート～⑦マージンシートで確認できます（Excelの「数式」 - 「ワークシート分析」 - 「参照元のトレース」を使用（Excel 2016の場合））。単位は百万円となっていますが、千円に読み替えても構いません。（ただし、就業誘発者数及び雇用誘発者数は、与件データを百万円単位で入力しないと正しい人数が出力されません。）

ここで、「関係係数シート」を見ると、「消費転換係数」のセルがあります。

The screenshot shows an Excel spreadsheet with multiple sheets. The '関係係数シート' (Relationship Coefficient Sheet) is active. It contains a table with columns for '自給率' (Self-sufficiency rate), '雇用者所得率' (Employment income rate), '粗附加価値率' (Gross value added rate), '民間消費支出パターン' (Private consumption expenditure pattern), '就業係数' (Employment coefficient), and '雇用係数' (Employment coefficient). A callout box points to a cell containing '消費転換係数のセルです。' (This is the cell for the consumption conversion coefficient). Another callout points to a table titled '消費転換係数のリスト' (List of consumption conversion coefficients), which shows values for '熊本市' (City of Kumamoto) and '九州' (Kyushu) for various years from Heisei 27 (2015) to Reiwa 4 (2022), along with an '上記年平均' (Average of the above years) row.

消費転換係数のリスト	熊本市	九州	
平成27年(2015年)	0.660615	0.624679	1
平成28年(2016年)	0.661632	0.599045	2
平成29年(2017年)	0.637990	0.595070	3
平成30年(2018年)	0.540118	0.589485	4
令和元年(2019年)	0.587611	0.574002	5
上記年平均	0.617593	0.596456	6

入力シートで選択した年、地域の消費転換係数が表示されています。

現在の消費転換係数は、「熊本市」、「九州」別に、平成27年（2015年）から令和4年（2022年）までの「単年データ」及び平成27年（2015年）から令和4年（2022年）の「平均データ」を選択することができます。この値は家計調査の結果に基づいており、最新の家計調査結果が公表されればデータを追加しています。

この分析ツールで使用している熊本県産業連関表は、平成27年（2015年）の生産活動を分析したものになりますので、その産業構造が変わっていないという前提で経済波及効果を計算することになります。

また、その計算額（経済波及効果）は、「生産資源が無限である」、「在庫はないこととする」など、ある一定の条件の下での理論値ですので注意が必要です。（現実の経済効果が検証できないにもかかわらず、数字が一人歩きする可能性があります。）

■次に、【ツール2】観光・イベントファイルです。

これは、「与件データ作成シート」です。

(1) 観光客数、観光消費額等の入力方法について設定します。(例として、全体の数値を入力するよう設定しました。)

(2) 1～6の項目のうち、いずれか一つにデータ入力します。(例として、「1. 観光客数」に1万人を入力しました。)

(3) この赤枠部分をコピーします。

産業部門	与件データ
01 農林漁業	2
06 鉱業	0
11 飲食料品	7
15 繊維製品	2
16 パルプ・紙・木製品	0
20	2
	4
	0
	0
	0
	0
	0
	0

与件データが詳細に分かれれば「入力シート」に直接与件データを入力することができます。また、観光消費額の詳細が分からない場合でも、本シートを使用することで観光客数などのデータから、与件データを算定できるようになっています。

まず、観光客数、観光消費額等の入力方法について、「日本人観光客及び外国人観光客」の数値と、「全体」の数のどちらを入力するか設定します。これにより、入力するセルが変化します。(初期設定は「全体」になっています。)

次に、左側の6項目に掲げてある観光客数、宿泊・日帰り人数の別、観光消費総額などの把握している数値を入力します。

また、6項目はいずれか一つの項目にデータを入力するようになっています。

6項目の中のいずれかにデータを入力すると、赤枠部分に与件データが作成されますので、この赤枠部分をコピーし「入力シート」の与件データ入力欄に値の貼り付けを行います。

「入力シート」に与件データを貼り付けました。

① 観光等にかかる消費額等（与件データ）を該当する産業部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域をリストから選択

年	地域
令和元年(2019年)	熊本市

プルダウンのリストから

消費転換係数のリスト

	熊本市	九州
平成27年(2015年)	0.660615	0.624679
平成28年(2016年)	0.661632	0.599045
平成29年(2017年)	0.637990	0.595070
平成30年(2018年)	0.540118	0.589485
令和元年(2019年)	0.587611	0.574002

(4) (3) でコピーした赤枠部分の値を貼り付けます。

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	2	獣医療、農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、心卵業など)を含む
06 紙業	0	砂利・採石、砕石など
11 飲食料品	7	飼料・有機質肥料、たばこを含む
15 繊維製品	2	染色整理
16 パルプ・紙・木製品	0	金属製家
20 化学製品	2	化学肥料
21 石油・石炭製品	4	舗装材料
22 プラスチック・ゴム製品	0	プラスチック
25 窯業・土石製品	0	ガラス製品
26 鉄鋼	0	鉄鉄・粗鋼
27 非鉄金属	0	銅、アルミニウム

※「与件データ作成シート」のデータと同じかどうか確認してください。

「出力シート」を見ると次のとおりです。

分析結果

	(百万円)			(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	129	64	36	16	14
直接効果	90	43	26	12	12
間接効果	38	20	10	4	2
第2次波及効果	20	12	5	0	0
合計	148	76	41	16	14

経済波及効果 = 1億4千8百万円  
波及効果倍率 = 1.39倍

波及効果の倍率 **1.39** 倍

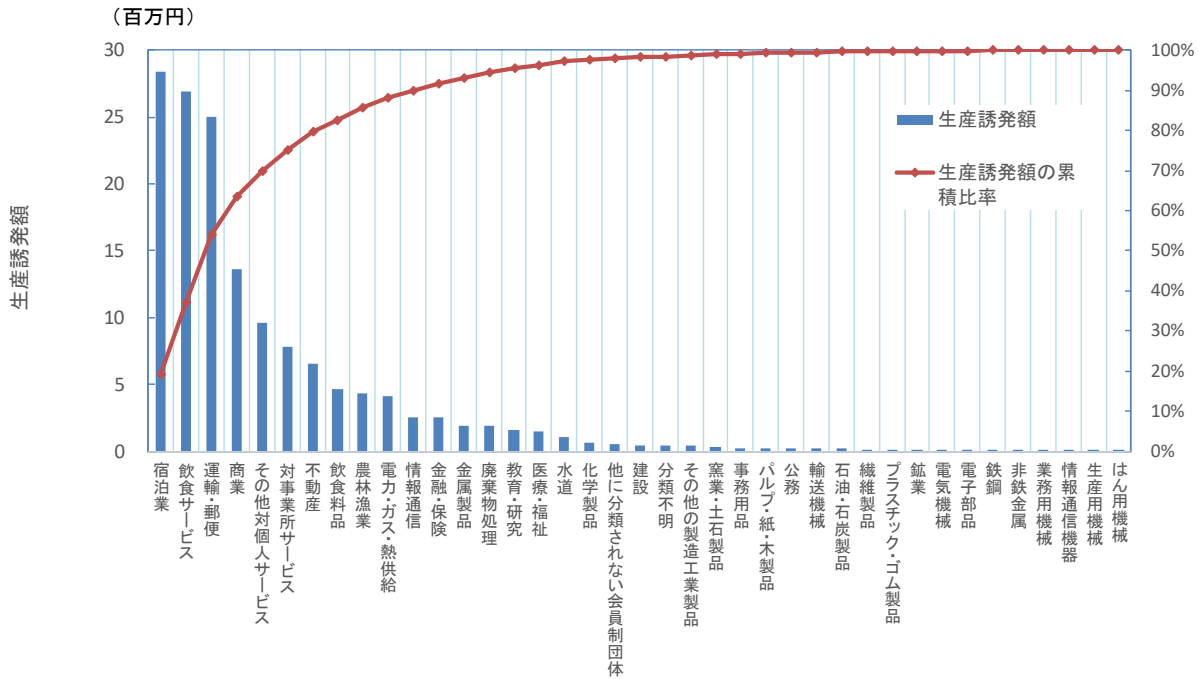
産業部門別の経済波及効果 (39部門)

(百万円)

30 100%

経済波及効果は1億4千8百万円、経済波及効果の倍率は1.39倍という結果になりました。また、部門別の経済波及効果について見てみると、「宿泊業」、「飲食サービス」、「運輸・郵便」、「商業」、「その他对個人サービス」などへの経済波及効果が大きい結果となりました。

## 産業部門別の経済波及効果（39部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	就業誘発者数	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			うち雇用誘発者数	
宿泊業	28	13	7	19.2%	3	3	
飲食サービス	27	11	10	37.3%	6	6	
運輸・郵便	25	11	7	54.2%	2	1	
商業	14	9	6	63.4%	2	2	
その他对个人サービス	10	6	2	69.9%	1	1	
対事業所サービス	8	5	3	75.1%	1	1	
不動産	7	6	0	79.5%	0	0	
飲食料品	5	2	1	82.6%	0	0	
農林漁業	4	2	0	85.5%	1	0	
電力・ガス・熱供給	4	1	0	88.3%	0	0	
情報通信	3	1	0	90.0%	0	0	
金融・保険	3	2	1	91.8%	0	0	
金属製品	2	1	0	93.1%	0	0	
廃棄物処理	2	1	1	94.4%	0	0	
教育・研究	2	1	1	95.4%	0	0	
医療・福祉	1	1	1	96.4%	0	0	
水道	1	0	0	97.1%	0	0	
化学製品	1	0	0	97.6%	0	0	
他に分類されない会員制団体	1	0	0	97.9%	0	0	
建設	0	0	0	98.2%	0	0	
分類不明	0	0	0	98.5%	0	0	
その他の製造工業製品	0	0	0	98.8%	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	99.0%	0	0	
事務用品	0	0	0	99.1%	0	0	
パルプ・紙・木製品	0	0	0	99.3%	0	0	
公務	0	0	0	99.4%	0	0	
輸送機械	0	0	0	99.5%	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	99.6%	0	0	
繊維製品	0	0	0	99.7%	0	0	
プラスチック・ゴム製品	0	0	0	99.8%	0	0	
鉱業	0	0	0	99.8%	0	0	
電気機械	0	0	0	99.9%	0	0	
電子部品	0	0	0	99.9%	0	0	
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0	
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0	
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0	
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
合計	148	76	41		16	14	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■【ツール3】生産増加・設備投資ファイルです。

このファイルには、与件データ入力シートが2種類あります。上の図が「生産増加の入力シート」、下の図が「設備投資の入力シート」です。

生産増加の入力シート

① 生産増加額又は操業にかかる生産額（与件データ）を該当する産業部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域をリストから

（百万円）

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	10	畜産、農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、水産業など)を含む
06 鉱業		燃料、採石、砕石
11 飲食品		飼料・有機質肥料
15 繊維製品		染色整理、絹・綿
16 パルプ・紙・木製品		金属製家具を含む
20 化学製品		化学肥料、有機
21 石油・石炭製品		舗装材料を含む
22 プラスチック・ゴム製品		プラスチック製品
25 窯業・土石製品		ガラス製品、セメント
26 鉄鋼		鉄鉄・粗鋼、鋼材、鉄
27 非鉄金属		銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど

年: 令和元年(2019年) 地域: 熊本市

消費転換係数のリスト	熊本市	九州
令和元年(2019年)	0.660615	0.624679
令和元年(2018年)	0.661632	0.599045
令和元年(2017年)	0.637990	0.595070
令和元年(2016年)	0.540118	0.589485
令和元年(2015年)	0.587611	0.574002

該当する産業部門に生産増加額を入力します。(例として、農林漁業に1千万円を入力しました。)

設備投資の入力シート

① 機械等の設備投資額（与件データ）を該当する産業部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域をリストから

（百万円）

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	100	畜産、農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、水産業など)を含む
06 鉱業		燃料、採石、砕石
11 飲食品		飼料・有機質肥料
15 繊維製品		染色整理、絹・綿
16 パルプ・紙・木製品		金属製家具を含む
20 化学製品		化学肥料、有機
21 石油・石炭製品		舗装材料を含む
22 プラスチック・ゴム製品		プラスチック製品
25 窯業・土石製品		ガラス製品、セメント
26 鉄鋼		鉄鉄・粗鋼、鋼材、鉄
27 非鉄金属		銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど

年: 令和元年(2019年) 地域: 熊本市

消費転換係数のリスト	熊本市	九州
令和元年(2019年)	0.660615	0.624679
令和元年(2018年)	0.661632	0.599045
令和元年(2017年)	0.637990	0.595070
令和元年(2016年)	0.540118	0.589485
令和元年(2015年)	0.587611	0.574002

上図と同じように設備投資額を入力します。(ここでは、農林漁業に1億円を入力しました。)

「出力シート」は、以下のようにになりました。  
 これは「生産増加」と「機械等の設備投資」を合わせた分析結果になります。

		(百万円)			(人)	
		生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇業者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
26	第1次波及効果					
	直接効果	63	32	18	10	4
27	間接効果	20	11	5	1	0
28	第2次波及効果	12	8	3	0	0
29	合計	95	51	26	11	4

※各数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合算値が合計と一致しない場合があります。

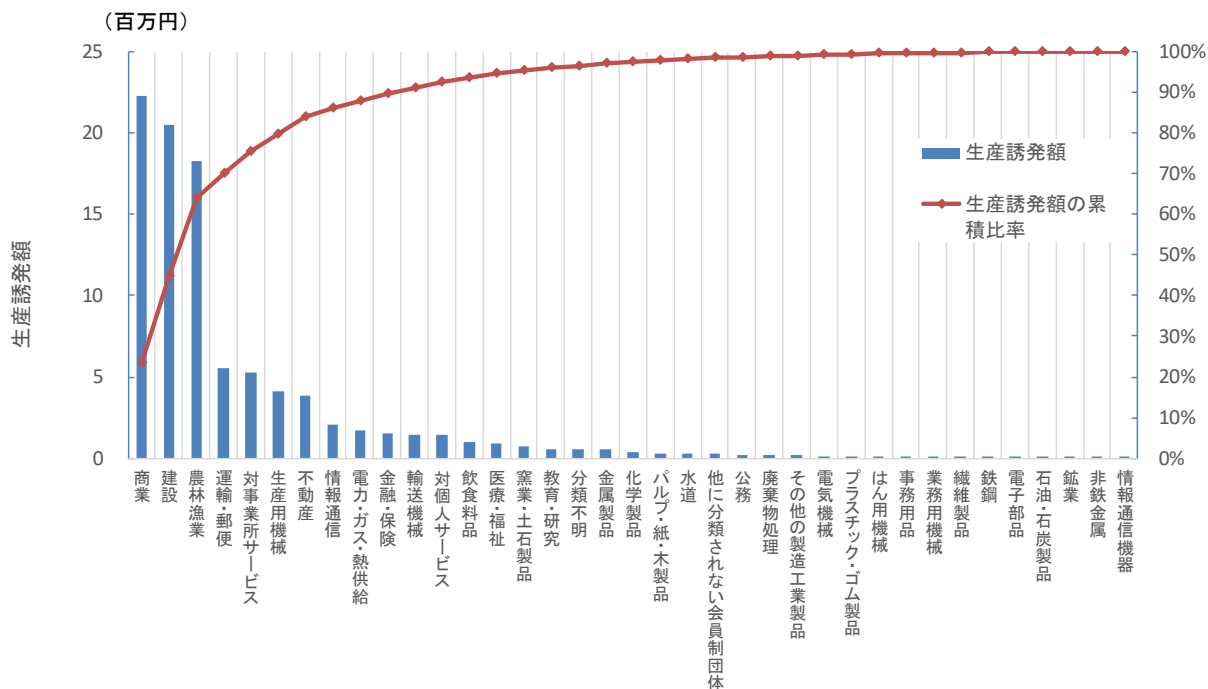
波及効果の倍率 **0.86** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

説明シート 生産増加の入力シート 設備投資の入力シート **出力シート (合計)** 出力シート (生産増加分) 出力シート (設備 ...

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）

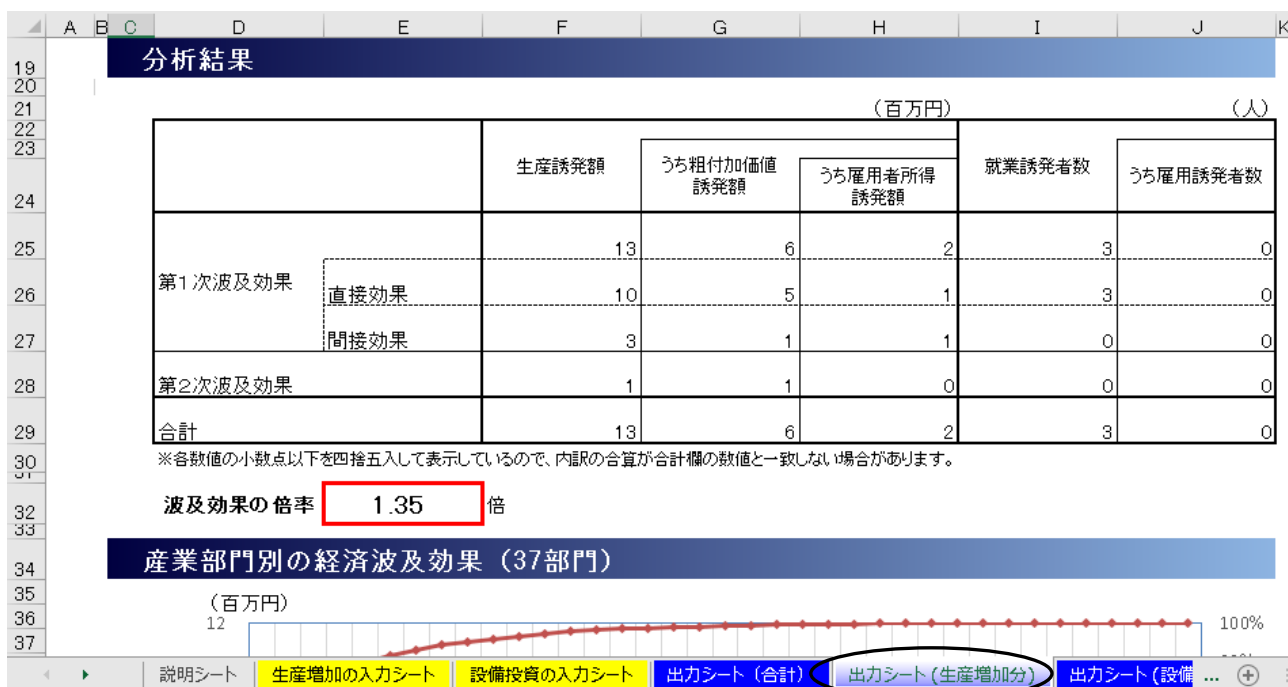


## 産業部門別の分析結果

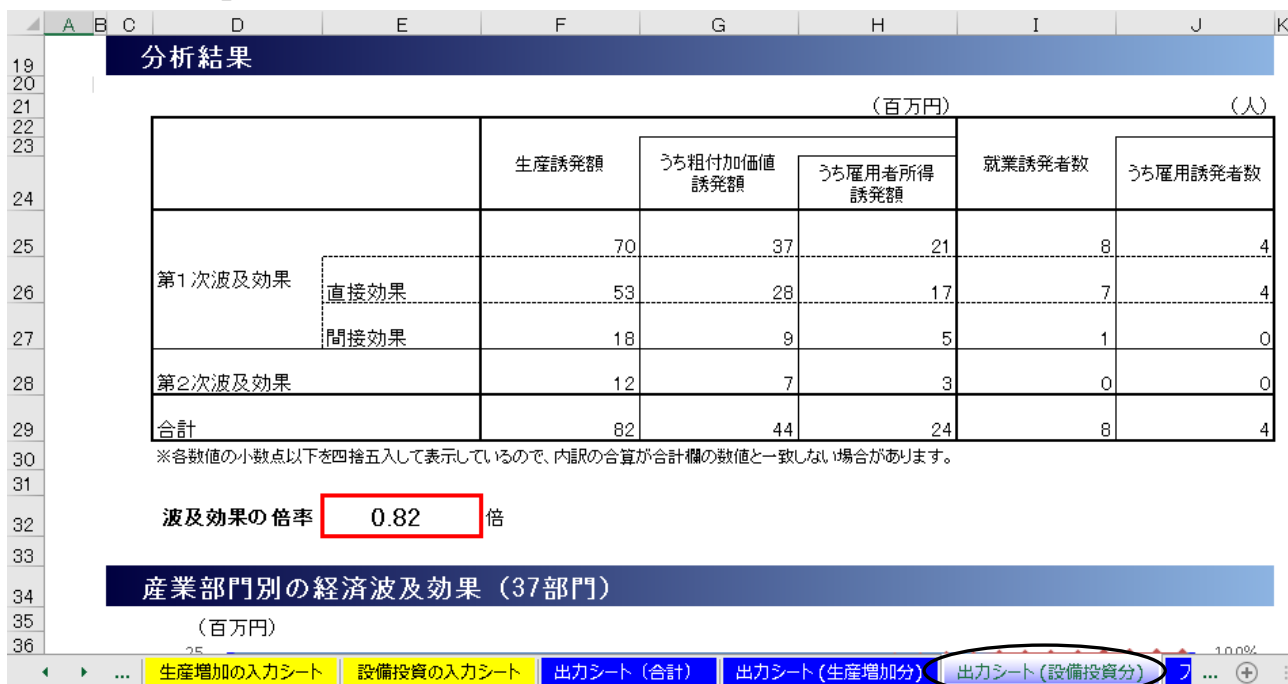
産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用量所得誘発額		就業誘発者数	うち雇用誘発者数
商業	22	15	9	23.4%	3	2
建設	20	9	7	44.9%	2	2
農林漁業	18	8	2	64.1%	5	0
運輸・郵便	6	3	2	69.9%	0	0
対事業所サービス	5	3	2	75.4%	1	0
生産用機械	4	2	1	79.7%	0	0
不動産	4	3	0	83.8%	0	0
情報通信	2	1	0	86.0%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	87.9%	0	0
金融・保険	2	1	1	89.5%	0	0
輸送機械	1	0	0	91.0%	0	0
対個人サービス	1	1	0	92.5%	0	0
飲食料品	1	0	0	93.5%	0	0
医療・福祉	1	1	1	94.5%	0	0
窯業・土石製品	1	0	0	95.3%	0	0
教育・研究	1	0	0	95.9%	0	0
分類不明	1	0	0	96.4%	0	0
金属製品	1	0	0	97.0%	0	0
化学製品	0	0	0	97.4%	0	0
パルプ・紙・木製品	0	0	0	97.8%	0	0
水道	0	0	0	98.1%	0	0
他に分類されない会員制団体	0	0	0	98.4%	0	0
公務	0	0	0	98.6%	0	0
廃棄物処理	0	0	0	98.7%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	98.9%	0	0
電気機械	0	0	0	99.1%	0	0
プラスチック・ゴム製品	0	0	0	99.2%	0	0
はん用機械	0	0	0	99.4%	0	0
事務用品	0	0	0	99.5%	0	0
業務用機械	0	0	0	99.6%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.7%	0	0
鉄鋼	0	0	0	99.7%	0	0
電子部品	0	0	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.9%	0	0
鉱業	0	0	0	99.9%	0	0
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
合計	95	51	26		11	4

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

「生産増加」のみの分析結果です。



「設備投資」のみの分析結果です。



3つの分析結果は、全て「出カシート」に表示されています。

この試算の場合、生産増加の経済波及効果は、【ツール1】消費・投資等の需要増ファイルで扱う需要増とは違い、生産増加分が全て消費される前提で計算されています。

また、設備投資の経済波及効果は、部門ごとの固定資本への投資額を与件データとして計算されています。

従って、このファイルでの計算結果は、【ツール1】消費・投資等の需要増ファイルの計算結果とは全く異なりますので注意が必要です。



■次に【ツール4】建設・公共事業ファイルです。

「入力シート」です。

① 建設投資額（与件データ）を該当する建設部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域

			(百万円)		年	地域
建設部門			与件データ	定義	令和元年(2019年)	熊本市
65	鉄道	鉄道軌道建設	100	JR、独立行政法人鉄道建設、私鉄、東京地下鉄株式会社の行う鉄道軌道に関する建設工事		
66	電力	電力施設建設		10電力株式会社、電源開発株式会社の行う電気事配電施設に関する構築物		
67	電気通信	電気通信施設建設		電気通信事業者、放送事業者の行う電気通信施設に関する構築物の建設事業及び		
68	上・工業用水	上・工業用水道		地方公営企業等の行う上下水道事業及び簡易水道事業		
69	土地	土地造成		独立行政法人都市再生機構、地方公共団体、港湾整備関係等及び民間の行う土地造成、臨海部土地造成事業等		
				民間企業等が行う土木構築物の建設事業、民間ガス会社及び地		

建設部門を選択し、投資額を入力します。(例として、鉄道軌道建設に1億円を入力しました。)

C～J列の分類体系を参考に、71分類された建設部門から選択し、建設投資額を入力します。建設投資額は、用地補償費・事務費を除いた額とします。

「出力シート」は、以下のようになりました。

分析結果

		(百万円)			(人)	
		生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	直接効果	129	68	54	14	11
	間接効果	100	52	46	12	10
	間接効果	29	16	8	2	1
第2次波及効果		29	18	8	2	1
合計		158	86	62	16	12

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.58** 倍

経済波及効果 = 1億5千8百万円  
波及効果倍率 = 1.58倍

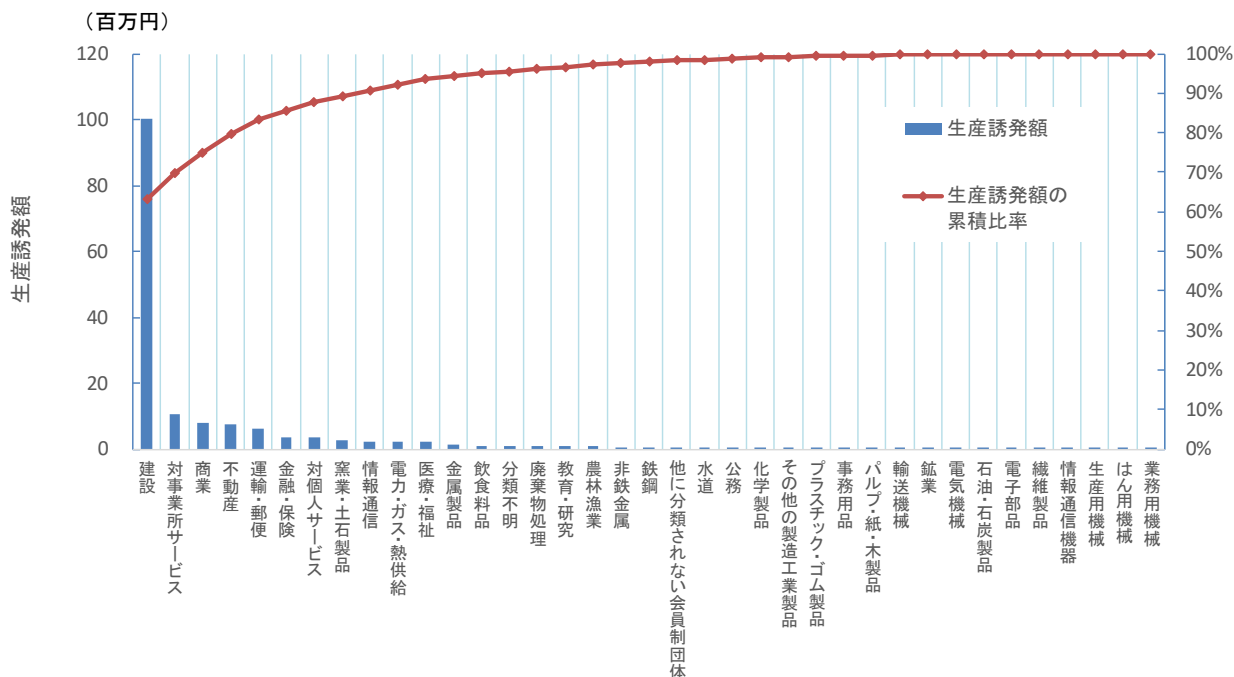
産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

120

100%

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用量所得誘発額		就業誘発者数	うち雇用誘発者数
建設	100	52	46	63.4%	12	10
対事業所サービス	10	6	4	69.9%	1	1
商業	8	5	3	75.0%	2	1
不動産	7	6	0	79.7%	0	0
運輸・郵便	6	3	2	83.5%	0	0
金融・保険	3	2	2	85.6%	0	0
対個人サービス	3	2	1	87.7%	1	0
窯業・土石製品	3	1	1	89.3%	0	0
情報通信	2	1	0	90.8%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	92.3%	0	0
医療・福祉	2	1	1	93.6%	0	0
金属製品	1	0	0	94.3%	0	0
飲食料品	1	0	0	94.9%	0	0
分類不明	1	0	0	95.5%	0	0
廃棄物処理	1	1	0	96.1%	0	0
教育・研究	1	1	0	96.6%	0	0
農林漁業	1	0	0	97.1%	0	0
非鉄金属	1	0	0	97.5%	0	0
鉄鋼	1	0	0	97.9%	0	0
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.2%	0	0
水道	1	0	0	98.5%	0	0
公務	0	0	0	98.8%	0	0
化学製品	0	0	0	99.0%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.1%	0	0
プラスチック・ゴム製品	0	0	0	99.3%	0	0
事務用品	0	0	0	99.4%	0	0
パルプ・紙・木製品	0	0	0	99.6%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.7%	0	0
鉱業	0	0	0	99.8%	0	0
電気機械	0	0	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.9%	0	0
電子部品	0	0	0	99.9%	0	0
繊維製品	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	158	86	62		16	12

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■次に【ツール5】 税収効果ファイルです。  
「入力シート」です。

① 需要増加額（与件データ）を該当する産業部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域をリストから選択

（百万円）

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	100	畜産、農業サービス（土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、卵業など）を含む
06 鉱業		砂利・採石、砕石など
		飼料・有機質肥料、たばこを含む
		染色整理、絹・絹を含む
		金属製家具を含む
		化学肥料、有機化学工業製品、無機化学工業製品、化学繊維、医薬品など
		舗装材料を含む
		プラスチック製品、タイヤ・チューブ、ゴム製・プラスチック製履物など
		ガラス製品、セメント製品、陶磁器など
		鉄鉄・粗鋼、鋼材、鑄造品（鉄）など
		銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど
		ガラス、石油機器、船渠、調理器具を含む

消費転換係数のリスト

年	熊本市	九州
平成27年(2015年)	0.660615	0.624679
平成28年(2016年)	0.661632	0.589045
平成29年(2017年)	0.637990	0.595070
平成30年(2018年)	0.540118	0.589485
令和元年(2019年)	0.587611	0.574002

産業部門を選択して需要増額を入力します。（ここでは「農林漁業」に1億円を入力しました。）

消費や投資の需要増加額をD列の「与件データ」欄に入力します。部門は37部門に分類されていますので、分析内容に応じて適切な部門を選択する必要があります。

与件データを入力すると、「出力シート」に経済波及効果及び税収効果が表示されます。

「出力シート」は以下のようになりました。

分析結果

(1) 経済波及効果 (百万円) (人)

生産誘発額=1億2千2百万円  
波及効果倍率=1.22倍

項目	金額	うち粗付加価値誘発額		就業誘発者数	うち雇用誘発者数
		金額	うち雇用者所得誘発額		
第1次波及効果	110	56	21	19	5
直接効果	79	41	14	17	5
間接効果	31	16	7	2	0
第2次波及効果	12	7	3	0	0
合計	122	64	24	19	5

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 1.22 倍

(2) 税収効果 (百万円)

項目	金額
県税及び経済活動関連交付金	3
市町村税及び経済活動関連交付金	2
合計	5

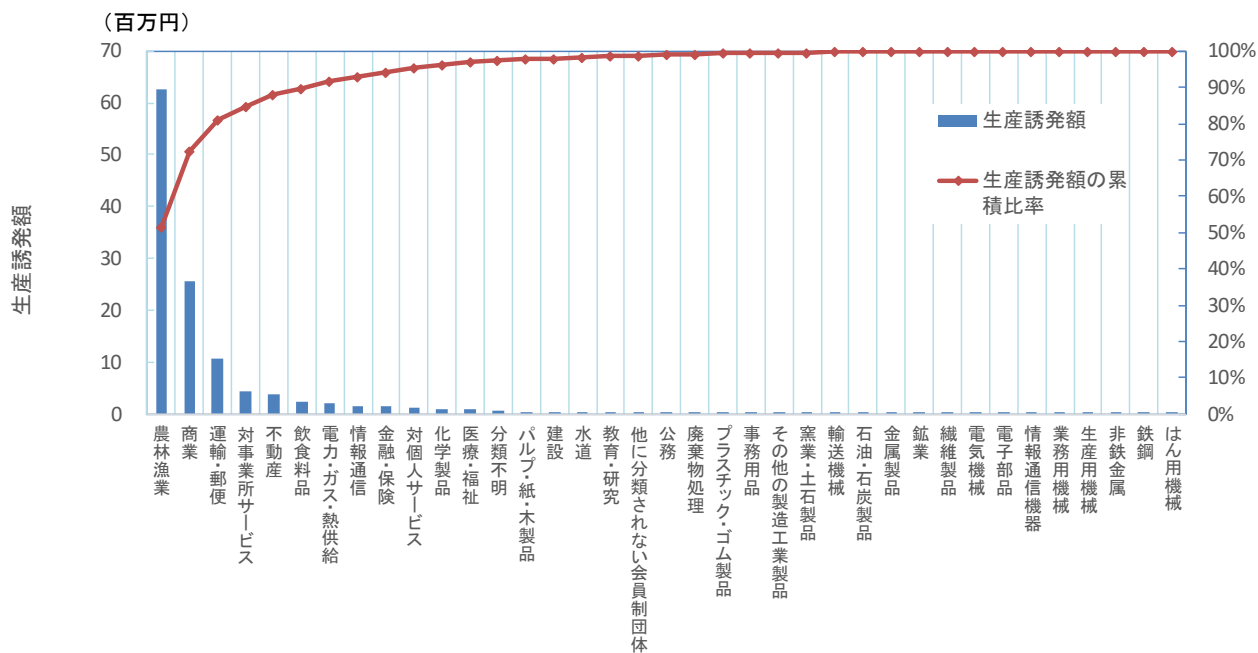
税収効果=5百万円

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

分析結果の(1) 経済波及効果を見てみると、「農林漁業」に対する1億円の投資に対して、1億2千2百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は1.22倍）という結果になりました。この1億2千2百万円の経済波及効果が生み出す税収効果が(2) 税収効果に表示されます。県税関係の税収効果が3百万円、市町村税関係の税収効果が2百万円となり、税収効果は5百万円という結果になりました。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	(百万円)		(%)		(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数	
農林漁業	63	29	51.4%	16	2	
商業	25	17	72.3%	3	3	
運輸・郵便	11	5	81.1%	0	0	
対事業所サービス	4	3	84.8%	0	0	
不動産	4	3	87.9%	0	0	
飲食料品	2	1	89.8%	0	0	
電力・ガス・熱供給	2	1	91.6%	0	0	
情報通信	2	1	93.0%	0	0	
金融・保険	2	1	94.3%	0	0	
対個人サービス	1	1	95.4%	0	0	
化学製品	1	0	96.2%	0	0	
医療・福祉	1	1	96.8%	0	0	
分類不明	1	0	97.4%	0	0	
パルプ・紙・木製品	0	0	97.8%	0	0	
建設	0	0	98.1%	0	0	
水道	0	0	98.3%	0	0	
教育・研究	0	0	98.6%	0	0	
他に分類されない会員制団体	0	0	98.9%	0	0	
公務	0	0	99.0%	0	0	
廃棄物処理	0	0	99.2%	0	0	
プラスチック・ゴム製品	0	0	99.3%	0	0	
事務用品	0	0	99.4%	0	0	
その他の製造工業製品	0	0	99.5%	0	0	
窯業・土石製品	0	0	99.6%	0	0	
輸送機械	0	0	99.7%	0	0	
石油・石炭製品	0	0	99.8%	0	0	
金属製品	0	0	99.9%	0	0	
鉱業	0	0	99.9%	0	0	
繊維製品	0	0	99.9%	0	0	
電気機械	0	0	100.0%	0	0	
電子部品	0	0	100.0%	0	0	
情報通信機器	0	0	100.0%	0	0	
業務用機械	0	0	100.0%	0	0	
生産用機械	0	0	100.0%	0	0	
非鉄金属	0	0	100.0%	0	0	
鉄鋼	0	0	100.0%	0	0	
はん用機械	0	0	100.0%	0	0	
合計	122	64		19	5	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■次に【ツール6】企業立地ファイルです。

このファイルの入カシートには、①土地造成額、②建設投資額、③設備投資額の3つの与件データ入力欄があります。

① 土地造成額 (与件データ) を入力

② 建設投資額 (与件データ) を該当する建設部門に直接入力

(百万円)		(百万円)		
	与件データ	建設部門	与件データ	定義
土地造成額	300	16 非住宅建築	2,000	
		17 非住宅建築(木造)		木造建築物のうち、04以外の建築物の新築、増築及び改築
		18 木造工場		
		19 木造事務所		
		20 非住宅建築(非木造)		
		21 SRC工場		
		22 SRC事務所		

土地造成費を入力します。  
(例として3億円を入力しました。)

建設部門を選択し、投資額を入力します。(例として、非住宅建設に20億円を入力しました。)

入力シート

③ 機械等の設備投資額 (与件データ) を該当する産業部門に直接入力

④ 消費転換係数の年と地域をリストから選択

(百万円)			
産業部門	与件データ	年	地域
01 農林漁業		令和元年(2019年)	熊本市
06 鉱業			
11 飲食料品	1,000		
15 繊維製品			
16 パルプ・紙・木製品			
20 化学製品			
21 石油・石炭製品			

消費転換係数の年と地域をリストから選択

年	熊本市	九州
015年	0.660615	0.624678

産業部門を選択し、投資額を入力します。(例として、飲食料品に10億円を入力しました。)

入力シート

「出カシート」は、以下のようにになりました。

これは「土地造成」、「建設投資」及び「設備投資」を合わせた分析結果になります。

分析結果					
(百万円)				(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇業者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
	5,000	1,797	1,207	380	314
	5,000	1,324	961	308	255
	300	474	246	72	59
第2次波及効果	656	408	175	54	45
合計	4,221	2,206	1,382	434	359

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.28** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

出力シート(合計) 出力シート(土地造成) 出力シート(建設投資) 出力シート(設備投資分) フローチャート図

経済波及効果 = 42億2千1百万円  
波及効果倍率 = 1.28倍

「土地造成」のみの分析結果です。

分析結果					
(百万円)				(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇業者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
	2,000	230	190	43	34
	0	185	167	36	29
	2	44	24	7	5
第2次波及効果	104	64	28	7	6
合計	486	294	218	50	40

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.62** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

出力シート(土地造成) 出力シート(建設投資) 出力シート(設備投資分) フローチャート図

経済波及効果 = 4億8千6百万円  
波及効果倍率 = 1.62倍

「建設投資」のみの分析結果です。

分析結果					
(百万円)				(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
	89	1,277	850	296	244
	00	906	655	238	196
	39	371	195	58	48
第2次波及効果	462	287	123	40	33
合計	3,151	1,564	972	336	277

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.58** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

説明シート 入力シート 出力シート(合計) 出力シート(土地造成) **出力シート(建設投資)** 出力シート(設備...

「設備投資」のみの分析結果です。

分析結果					
(百万円)				(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
	4	291	167	41	36
	5	232	140	34	30
	9	58	28	7	6
第2次波及効果	91	57	24	7	6
合計	585	347	192	48	42

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **0.58** 倍

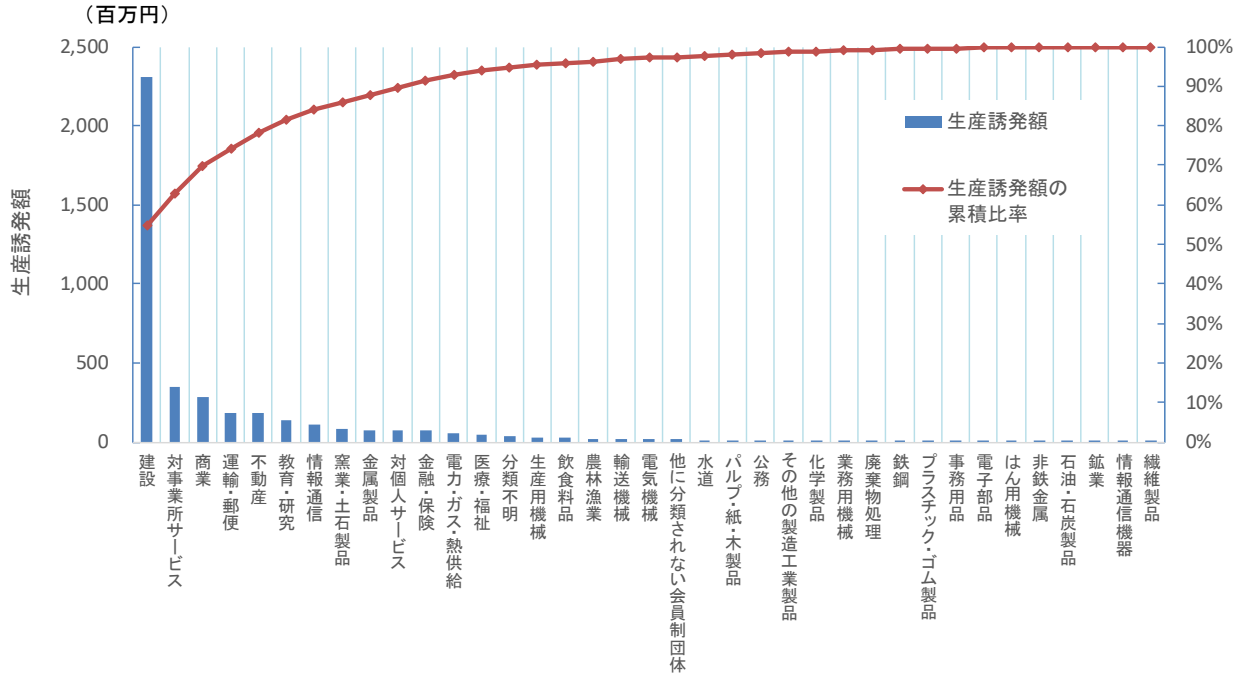
産業部門別の経済波及効果 (37部門)

... 入力シート 出力シート(合計) 出力シート(土地造成) 出力シート(建設投資) **出力シート(設備投資分)** 7...

4つの分析結果は、それぞれの「出力シート」に表示されます。

このツールでは、工場等が稼働する前の投資による経済波及効果を分析します。工場等稼働後に発生する生産増加による経済波及効果については、【ツール3】生産増加・設備投資の『生産増加』で分析が可能ですので、そちらをご利用ください。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	(百万円)			生産誘発額の累積比率 (%)	(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用量所得誘発額		就業誘発者数	うち雇用誘発者数
建設	2,308	1,095	825	54.7%	274	225
対事業所サービス	351	215	125	63.0%	43	36
商業	288	190	121	69.8%	42	37
運輸・郵便	180	82	49	74.1%	12	11
不動産	179	152	9	78.3%	2	1
教育・研究	134	97	66	81.5%	11	10
情報通信	108	49	16	84.0%	5	5
窯業・土石製品	81	37	18	86.0%	6	5
金属製品	78	34	18	87.8%	5	4
対個人サービス	75	40	22	89.6%	14	12
金融・保険	75	51	34	91.4%	4	4
電力・ガス・熱供給	58	21	4	92.7%	0	0
医療・福祉	46	29	27	93.8%	6	6
分類不明	38	15	0	94.7%	0	0
生産用機械	26	13	6	95.3%	1	1
飲食料品	23	9	4	95.9%	1	1
農林漁業	19	9	2	96.3%	6	0
輸送機械	16	4	2	96.7%	0	0
電気機械	16	7	3	97.1%	0	0
他に分類されない会員制団体	14	8	6	97.4%	2	1
水道	13	6	2	97.7%	0	0
パルプ・紙・木製品	13	5	2	98.0%	0	0
公務	12	9	4	98.3%	0	0
その他の製造工業製品	10	5	3	98.6%	0	0
化学製品	10	4	1	98.8%	0	0
業務用機械	8	5	4	99.0%	0	0
廃棄物処理	8	5	4	99.2%	0	0
鉄鋼	6	1	1	99.3%	0	0
プラスチック・ゴム製品	6	2	1	99.5%	0	0
事務用品	4	0	0	99.6%	0	0
電子部品	4	2	1	99.7%	0	0
はん用機械	4	1	1	99.7%	0	0
非鉄金属	3	1	1	99.8%	0	0
石油・石炭製品	2	1	0	99.9%	0	0
鉱業	2	1	0	99.9%	0	0
情報通信機器	2	1	0	100.0%	0	0
繊維製品	2	1	1	100.0%	0	0
合計	4,221	2,206	1,382		434	359

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。



■次に【ツール7】移輸出増加ファイルです。

このファイルには①移輸出増加額、②移出増加額及び輸出増加額の与件データ入力欄があります。①、②については、どちらかひとつを入力してください。

※①、②については、どちらかひとつを入力してください。

① 移輸出増加額（与件データ）を入力

(百万円)	
与件データ	
移輸出増加額	1,000

③ 消費転換係数の年と地域をリストから選択

年	地域
令和2年(2020年)	熊本市

プルダウンで以下のリストから選択

② 移出増加額及び輸出増加額（与件データ）をそれぞれ入力

(百万円)	
与件データ	
移出増加額	
輸出増加額	
合計	0

①移輸出増加額若しくは②移出増加額及び輸出増加額を入力します。(例として、①移輸出増加額に10億円を入力しました。)

消費転換係数のリスト

入力シート

「出力シート」は、以下になりました。

分析結果

	(百万円)			(人)	
	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
	1,321	609	285	102	67
	1,000	446	209	75	50
	321	163	76	27	17
第2次波及効果	149	93	40	11	10
合計	1,470	702	324	113	77

経済波及効果 = 14億7千万円  
波及効果倍率 = 1.47倍

波及効果の倍率 1.47倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

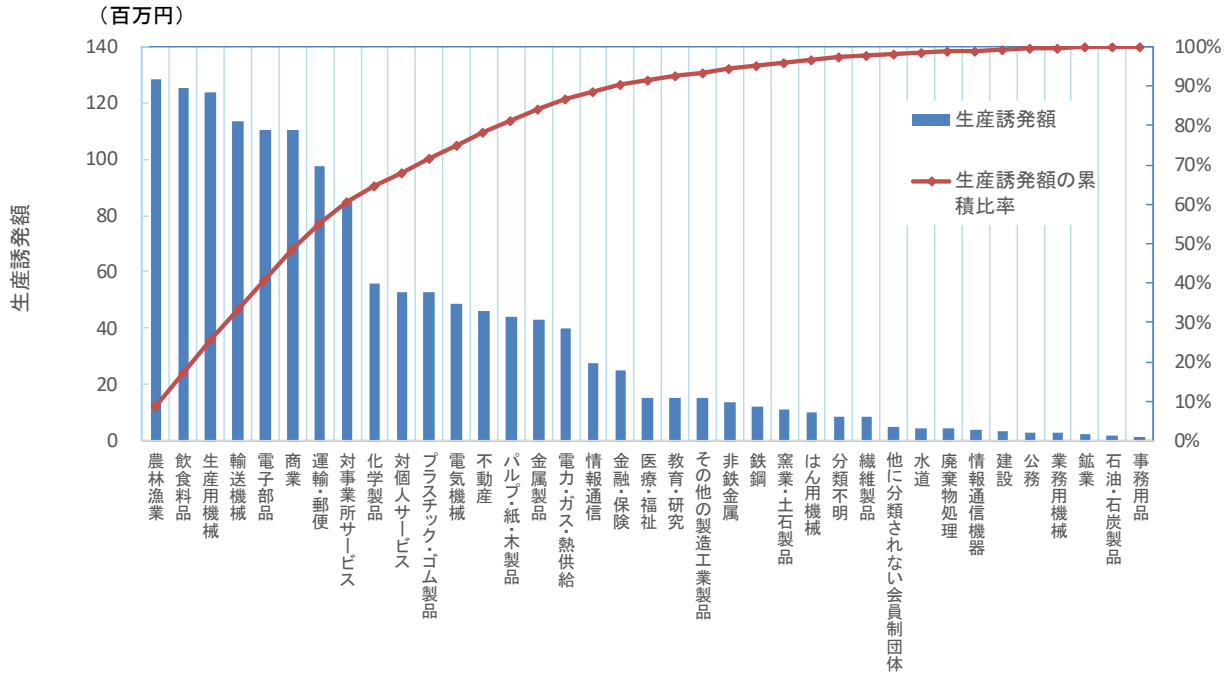
(百万円)

生産誘発額

出力シート (移輸出増)

今回の例のように、①移輸出額増額を与件データとした場合は、分析結果が出力シート（移輸出増）に表示されます。また、②移出増加額及び輸出増加額を与件データとした場合は、分析結果が出力シート（移輸出増）、出力シート（移出増）及び出力シート（輸出増）にそれぞれ表示されます。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇業者所得誘発額		就業誘発者数	うち雇用誘発者数
農林漁業	128	59	11	8.7%	33	4
飲食品	125	49	20	17.3%	7	6
生産用機械	124	62	29	25.7%	4	4
輸送機械	113	30	16	33.4%	4	4
電子部品	111	50	23	40.9%	3	3
商業	110	73	46	48.4%	16	15
運輸・郵便	98	45	27	55.0%	7	7
対事業所サービス	84	52	30	60.8%	10	9
化学製品	56	26	6	64.5%	1	1
対個人サービス	53	28	15	68.1%	10	8
プラスチック・ゴム製品	53	22	13	71.7%	3	3
電気機械	49	22	8	75.0%	2	2
不動産	46	39	2	78.1%	0	0
パルプ・紙・木製品	44	17	6	81.1%	2	2
金属製品	43	19	10	84.1%	3	2
電力・ガス・熱供給	40	14	3	86.8%	0	0
情報通信	28	13	4	88.7%	0	0
金融・保険	25	17	11	90.4%	3	2
医療・福祉	15	9	9	91.4%	2	2
教育・研究	15	11	7	92.4%	1	1
その他の製造工業製品	15	7	5	93.5%	1	1
非鉄金属	13	4	2	94.4%	0	0
鉄鋼	12	3	1	95.2%	0	0
窯業・土石製品	11	5	2	96.0%	0	0
はん用機械	10	4	2	96.6%	0	0
分類不明	9	3	0	97.2%	0	0
繊維製品	9	4	3	97.8%	1	1
他に分類されない会員制団体	5	3	2	98.2%	0	0
水道	5	2	1	98.5%	0	0
廃棄物処理	4	3	2	98.8%	0	0
情報通信機器	4	2	1	99.0%	0	0
建設	3	1	1	99.2%	0	0
公務	3	2	1	99.4%	0	0
業務用機械	3	1	1	99.6%	0	0
鉱業	3	1	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	2	1	0	99.9%	0	0
事務用品	1	0	0	100.0%	0	0
合計	1,470	702	324		113	77

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■次に【ツール8】収入増加ファイルです。

このファイルの入力シートには、①収入の種類を選択、②収入増加額の入力、③1世帯当たりの収入増加額と世帯数の入力、④消費転換係数の選択、⑤消費誘発額＝需要増加額を計算（自動計算）があります。

①については、実収入及び可処分所得のどちらかを選択します。実収入はいわゆる税込み収入、可処分所得はいわゆる手取り収入になります。

②、③については、与件データの入力項目になります。②では、収入増加額の総額を入力します。③では1世帯当たりの収入増加額と世帯数を入力することで、収入増加額を自動計算します。なお、②、③については、どちらかひとつを入力してください。

※②、③については、どちらかひとつを入力してください。

① 収入の種類を選択

② 収入増加額を入力

収入増加額 (百万円) 1,000

③ 1世帯当たりの収入増加額と世帯数を入力

1世帯当たりの収入増加額(a) (円) 730,946

世帯数(b) (世帯) 730,946

※ 初期値は令和3年(2021年)1月1日現在の熊本県の値です。熊本県統計調査課では、毎月1日現在の県及び市の値を公表していますので、分析の際にご利用ください。

熊本県統計調査課HP: <https://www.pref.kumamoto.jp/>

総収入増加額(a×b) (百万円) 0

説明シート **入力シート** 出力シート フォーチャート図 計算シート 関係係数シート 参考資料 更新履歴

①収入の種類を選択します。  
(例として、実収入を選択しました。)

②若しくは③に収入増加額を入力します。  
(例として、②に10億円を入力しました。)

④ 消費転換係数の年と地域をリストから選択

⑤ 消費誘発額＝需要増加額を計算（自動計算）

年 地域

令和2年(2020年) 熊本市

プルダウンで以下のリストから選択

消費誘発額 (百万円) 568

消費転換係数 (百万円) 0.567584

収入増額(A) (百万円) 1,000

消費誘発額＝需要増加額(A×B) (百万円) 568

④消費転換係数の対象年と対象地域を選択します。

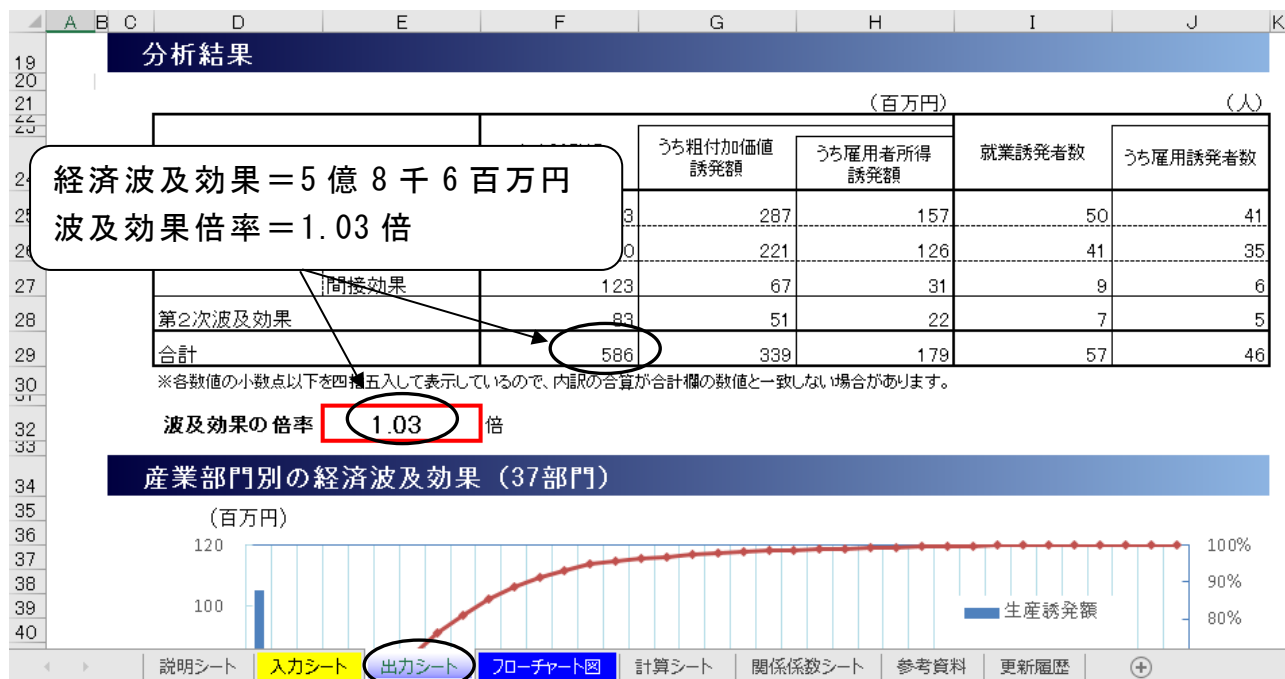
①～④の操作を行うと、需要増加額（与件データ）が自動計算されます。

年	熊本市	熊本市	熊本市	熊本市
平成27年(2015年)	0.780255			
平成28年(2016年)	0.599045	0.661632	0.728684	0.793716
平成29年(2017年)	0.595070	0.637990	0.727685	0.772382
平成30年(2018年)	0.589485	0.540118	0.716680	0.660504
令和元年(2019年)	0.574002	0.587611	0.693259	0.706285

説明シート **入力シート** 出力シート フォーチャート図 計算シート 関係係数シート

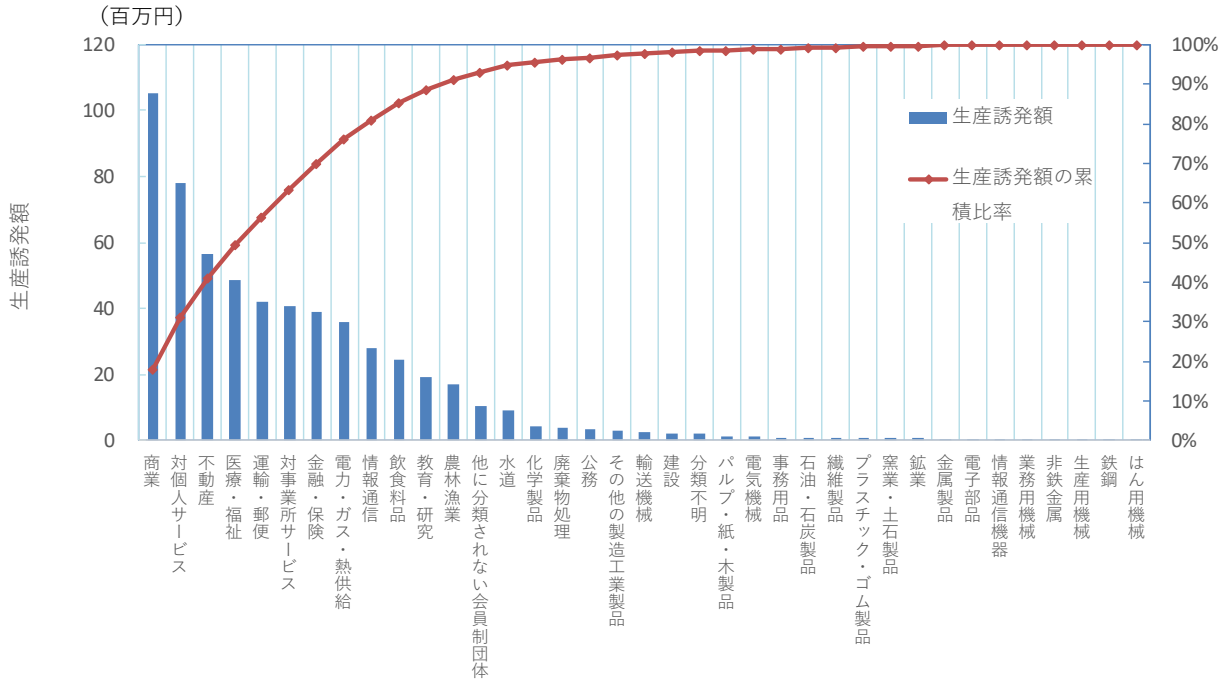
⑤を見てみると、10億円の収入増加が5億6千8百万円の需要を生み出すことがわかります。なお、残りの4億3千2百万円については、税金、社会保険料、貯蓄等にお金が回ることとなります。

「出力シート」は、以下のようになりました。



分析結果を見てみると、10億円の収入増加（5億6千8百万円の需要増）が、5億8千6百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は1.03倍）を生み出す結果となりました。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用量所得誘発額			うち雇用誘発者数	
商業	105	70	44	18.0%	16	15	
対個人サービス	78	42	22	31.3%	15	11	
不動産	56	45	5	41.0%	1	1	
医療・福祉	49	31	28	49.3%	6	6	
運輸・郵便	42	19	11	56.5%	2	2	
対事業所サービス	41	25	14	63.4%	5	5	
金融・保険	39	27	18	70.1%	3	2	
電力・ガス・熱供給	36	13	3	76.2%	0	0	
情報通信	28	13	4	81.0%	1	1	
飲食料品	24	10	4	85.2%	1	1	
教育・研究	19	14	9	88.5%	1	1	
農林漁業	17	8	2	91.4%	5	0	
他に分類されない会員制団体	10	6	5	93.1%	1	1	
水道	9	4	1	94.7%	0	0	
化学製品	4	2	0	95.5%	0	0	
廃棄物処理	4	2	2	96.1%	0	0	
公務	4	3	1	96.8%	0	0	
その他の製造工業製品	3	1	1	97.2%	0	0	
輸送機械	3	1	0	97.7%	0	0	
建設	2	1	1	98.1%	0	0	
分類不明	2	1	0	98.5%	0	0	
パルプ・紙・木製品	1	0	0	98.6%	0	0	
電気機械	1	0	0	98.8%	0	0	
事務用品	1	0	0	99.0%	0	0	
石油・石炭製品	1	0	0	99.2%	0	0	
繊維製品	1	0	0	99.3%	0	0	
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	99.4%	0	0	
窯業・土石製品	1	0	0	99.6%	0	0	
鉱業	1	0	0	99.7%	0	0	
金属製品	1	0	0	99.8%	0	0	
電子部品	1	0	0	99.9%	0	0	
情報通信機器	0	0	0	99.9%	0	0	
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0	
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0	
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
合計	586	339	179		57	46	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■最後に【ツール9】商業施設の売上増加ファイルです。

このファイルの入力シートには、①商業施設の種類の選択、②商業施設の売上総額の入力、③売上総額を各産業部門に按分（自動計算）、④消費転換係数の選択があります。

①については、「百貨店＋スーパー（全国）」、「百貨店＋スーパー（熊本県）」、「百貨店（全国）」、「スーパー（全国）」の4種類から選択可能となっています。

②の入力欄には、あらかじめ推計した売上増加額を入力します。

①、②を入力することで、与件データが自動計算され、③に表示されます。

① 商業施設の種類を選択

商業施設の種類 **百貨店+スーパー(全国)**

② 商業施設の売上増加額を入力

(百万円)  
売上増加額 **10,000**

③ 売上増加額（与件データ）を各産業部門に按分（自動計算）

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	871	獣医薬、農薬、畜産、水産、畜産、水産、畜産、水産
06 鉱業	0	砂利・採石、砕石など
11 飲食料品	5,364	飼料・有機質肥料、たばこを含む

④ 消費転換係数

年  
令和2年(2020年)

消費転換係数のリスト

- 平成27年(2015年)
- 平成28年(2016年)
- 平成29年(2017年)
- 平成30年(2018年)
- 令和元年(2019年)
- 令和2年(2020年)

説明シート **入力シート** 出力シート フローチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 部門分類対応表 百貨店+スーパー(全国) ...

③ 売上増加額（与件データ）を各産業部門に按分（自動計算）

(百万円)

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	871	獣医薬、農薬、畜産、水産、畜産、水産、畜産、水産
06 鉱業	0	砂利・採石
11 飲食料品	5,364	飼料・有機質肥料、たばこを含む
15 繊維製品	1,725	染色整理、繊維製品
16 パルプ・紙・木製品	30	金属製家具
20 化学製品	223	化学肥料、有機化学工業製品、無機化学工業製品、化学繊維、医薬品など
21 石油・石炭製品	433	舗装材料を含む
22 プラスチック・ゴム製品	59	プラスチック製品、タイヤ・チューブ、ゴム製・プラスチック製履物など
25 窯業・土石製品	12	ガラス製品、セメント製品、陶磁器など
26 鉄鋼	0	鉄鋼 粗鋼、鋼材、鑄造品(鉄)など
27 非鉄金属	0	銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど
28 金属製品	16	ガス・石油機器・暖房・調理装置を含む
29 はん用機械	0	ボイラ、タービン、原動機、運搬機械など

③ 売上増加額が各産業部門に自動的に按分されます。

平成27年(2015年)  
平成28年(2016年)  
平成29年(2017年)  
平成30年(2018年)  
令和元年(2019年)  
令和2年(2020年)  
上記年平均

説明シート **入力シート** 出力シート フローチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 部門分類対応表 百貨店+スーパー(全国) ...

④ 消費転換係数の年と地域をリストから選択

年	地域
令和2年(2020年)	熊本市

プルダウンで以下のリストから選択

④ 消費転換係数の対象年と対象地域を選択します。

消費		
平成29年(2017年)	0.595070	0.637990
平成30年(2018年)	0.589485	0.540118
令和元年(2019年)	0.574002	0.587611
令和2年(2020年)	0.535167	0.567584

説明シート 入力シート 出力シート フローチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 部門分類対応表 百貨店+

「出カシート」は、以下のようにになりました。

分析結果

	(百万円)		(人)	
	うち粗付加価値 誘発額	うち雇業者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
生産誘発額	3,378	1,773	763	527
第1次波及効果	2,501	1,393	595	429
間接効果	1,664	876	168	98
第2次波及効果	931	579	82	67
合計	7,085	3,957	2,021	594

経済波及効果 = 70 億 8 千 5 百万円  
波及効果倍率 = 0.71 倍

波及効果の倍率 0.71 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

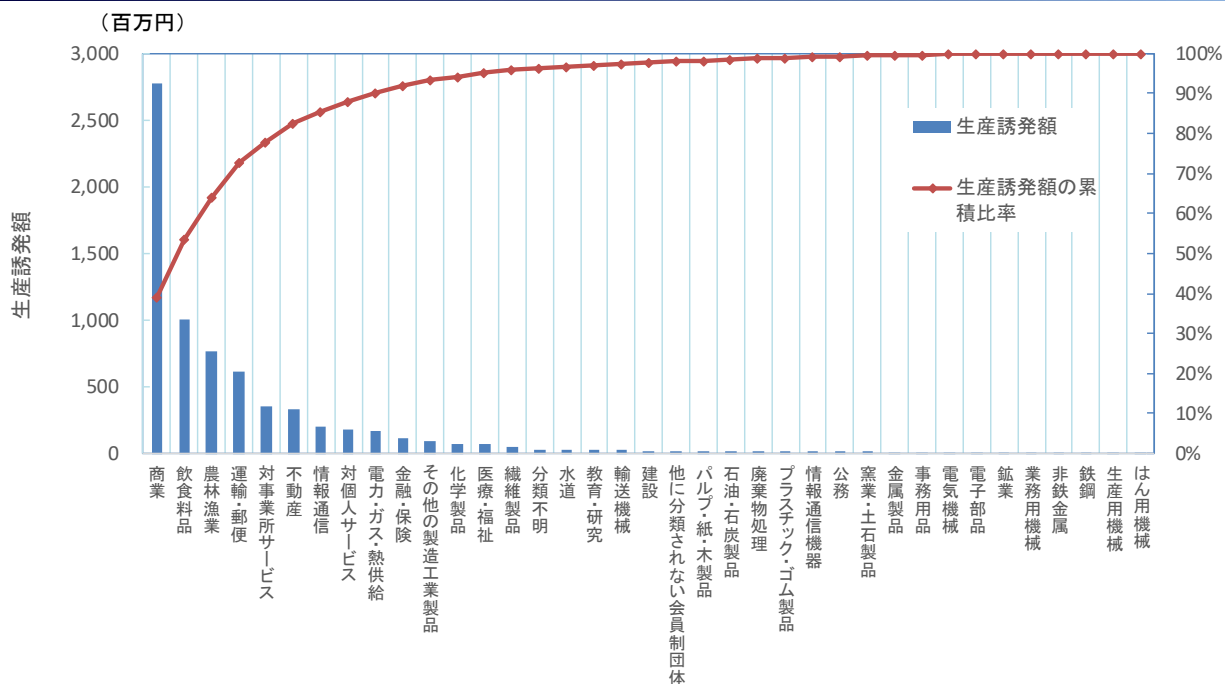
(百万円)

生産誘発額 生産誘発額の累

説明シート 入力シート 出力シート フローチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 部門分類対応表 百貨店+スー

分析結果を見てみると、100 億円の売上増加額が、70 億 8 千 5 百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は 0.71 倍）を生み出す結果となりました。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	(人)	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額		就業誘発者数	うち雇用誘発者数
商業	2,780	1,835	1,172	39.2%	414	361
飲食料品	1,007	391	161	53.4%	52	50
農林漁業	766	354	69	64.3%	197	24
運輸・郵便	611	279	167	72.9%	44	41
対事業所サービス	357	218	127	77.9%	43	36
不動産	327	277	16	82.5%	5	3
情報通信	206	93	31	85.4%	7	7
対個人サービス	179	96	51	88.0%	33	28
電力・ガス・熱供給	165	59	12	90.3%	2	2
金融・保険	119	82	54	92.0%	9	8
その他の製造工業製品	93	46	28	93.3%	9	8
化学製品	69	32	7	94.2%	1	1
医療・福祉	66	42	38	95.2%	8	8
繊維製品	54	24	19	95.9%	9	7
分類不明	30	12	0	96.4%	0	0
水道	28	12	4	96.7%	0	0
教育・研究	27	20	13	97.1%	2	2
輸送機械	22	6	3	97.4%	0	0
建設	20	9	7	97.7%	3	2
他に分類されない会員制団体	20	11	9	98.0%	3	3
パルプ・紙・木製品	20	8	3	98.3%	1	1
石油・石炭製品	17	5	1	98.5%	0	0
廃棄物処理	15	10	7	98.7%	2	1
プラスチック・ゴム製品	14	6	4	98.9%	0	0
情報通信機器	13	5	3	99.1%	1	1
公務	12	8	4	99.3%	0	0
窯業・土石製品	11	5	2	99.4%	0	0
金属製品	11	5	3	99.6%	0	0
事務用品	11	0	0	99.8%	0	0
電気機械	7	3	1	99.8%	0	0
電子部品	4	2	1	99.9%	0	0
鉱業	4	1	1	100.0%	0	0
業務用機械	1	1	0	100.0%	0	0
非鉄金属	1	0	0	100.0%	0	0
鉄鋼	1	0	0	100.0%	0	0
生産用機械	1	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	7,085	3,957	2,021		845	594

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。



以上が、分析ツールの使い方です。

疑問、質問などがありましたら、統計調査課情報解析班までお尋ねください。